

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月29日(金)

事務事業		中小企業経営安定化支援事業		担当課	商工振興課	担当係	商工振興係	管理番号	3727	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計	大項目	200003	活力とにぎわいにあふれるまち（産業振興）	根拠法令 個別計画等	深谷市補助金等の交付に関する規則 深谷商工会議所等事業費補助金交付要綱				
	政画	中項目	200002	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり						
分施	小項目	200001	商工業の振興							
事業概要		市内中小事業者の事業が総合的に改善・発展していくよう支援する事業。 個別の事業者に対し経営相談をしていくことを目指すため、市内商工団体である深谷商工会議所及びふかや市商工会に対し、事業費の一部を補助することにより実施する。								
目的 ※何のために		市内商工業者が安定・安心して事業活動を行うため								
対象 ※誰・何を対象に		市内商工団体（深谷商工会議所、ふかや市商工会）								
手段 ※どのように		事業費補助を行う。独自事業に協力する。								
成果 ※何を求めるか		市内商工業者の発展に寄与することができる。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体    ■ その他（商工会議所等）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	中小企業経営安定化支援事業	20,760,000
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 商工会議所への事業費補助								・
		・ 商工会議所との連絡調整								・
		・ 商工会への事業費補助								・
		・ 商工会との連絡調整								・
		・								・
		・								・

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		商工団体への補助	商工団体への補助	商工団体への補助	商工団体への補助	商工団体への補助	
事業費	予算（現額）	23,260,000	23,260,000	21,760,000	20,260,000	19,260,000	
	決算額	23,260,000	21,760,000	20,760,000	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
人件費	一般財源	23,260,000	21,760,000	20,760,000	20,260,000	19,260,000	
	従事職員数(人)	0.16	0.15	0.12	0.21	0.21	
	人件費相当試算 ※1	1,244,640	1,167,300	943,320	1,711,080	1,711,080	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		24,504,640	22,927,300	21,703,320	21,971,080	20,971,080	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	中小企業経営安定化支援事業	担当課	商工振興課	担当係	商工振興係	管理番号	3727
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			中小企業の経営安定化のために、専門家組織である商工団体により事業所を支援する事業である。 商工団体は事業経営の知識を有し、事業所との信頼関係を築いており、日頃から地元事業者を緊密な関係を築く活動をしている。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	商工振興課長 佐藤 靖彦			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

